

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R5.6.22
担当	課名 税務課
	グループ名 課税グループ
	記入者名

1 事業概要

(1)事業名	賦課徴収事務費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業						
(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別										
①基本目標	自立した経営のまち(計画の推進)	①会計区分	一般会計								
②大項目	行財政改革	②財源区分	町単独								
③中項目	行財政改革の推進	③予算科目	款	2	項	2	目	2			
④施策	受益者負担の適正化と健全な財政運営の推進										
⑤施策コード	7.2.3.5	掲載ページ	113	ページ							
(6)実施根拠	(7)総合戦略										
①事務分類(自治・受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無								
②根拠法令	地方税法										
③事業期間	開始	不明	年		月から		終了	未定	年		月まで

2 事業の目的・対象及び内容

(1)目的(何のために行うか)	(3)手段(内容・どのような取り組みか)		
自主財源の安定確保及び納税秩序維持を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各税目の課税事務及び納税通知書発送事務</li> <li>口座振替、コンビニ収納事務</li> <li>督促状、納税催告書等の発送事務</li> <li>納税の公平性を保つための滞納処分事務</li> </ul>		
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)		
町税の納税義務者(納税通知書発送件数)	適正な課税を行い納税の公平性を図る。		
対象数	令和4年度 47,540	単位	件

(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など

社会環境の変化に伴い、税制度も毎年のように改正されている。そのため、町税の課税内容がますます複雑になる中で、今後も法律に基づき適正な課税を行っていく。納税の利便性を図るため、コンビニ収納・口座振替・スマートフォン決済アプリ等の周知を行う。また、納期までに納付のない場合には、納税相談や滞納処分等を行い、納税の公平性を図る。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容) 名称 賦課徴収事務費					
	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳						
報酬	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0
需用費	1,860	2,005	1,874	1,550	3,191	
役務費	10,448	8,308	9,852	9,250	13,829	
委託料	16,731	9,596	4,433	19,343	15,806	
その他	8,888	10,118	6,314	8,740	9,699	
直接事業費合計	37,927	30,027	22,473	38,883	42,525	
(3)財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	1,705	1,821	1,217	1,572	2,134	
一般財源	36,222	28,206	21,256	37,311	40,391	
合計	37,927	30,027	22,473	38,883	42,525	
(4)補助金名						
(5)人件費						
投入職員数	13	12	12	12	11	
年間人件費	100,308	91,668	91,536	90,504	84,667	
(6)総事業費	138,235	121,695	114,009	129,387	127,192	
サービス量(件)	48,557	48,162	47,859	47,540	47,323	
サービス単価	2,847	2,527	2,382	2,722	2,688	
(単位)	円/納税義務者1人当たり					

4 指標の検証(活動指標・成果指標)			賦課徴収事務費			
指標名			単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算
(1) 活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名	差押件数	目標値	件	150	150	140
		実績値	件	123	110	
		達成率	%	82.0	73.3	
	滞納処分の執行停止件数	目標値	件	100	100	100
		実績値	件	90	98	
		達成率	%	90.0	98.0	
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	国保税収納率(現年度) (総振目標指標p95) R7年度目標値 96.5%	目標値	%	96.5	96.5	96.5
		実績値	%	97.6	96.6	
		達成率	%	101.1	100.1	
	町税の収納率(国保除く)※現年度課税 分(総振目標指標p114) R7年度目標値 99.1%	目標値	%	99.1	99.1	99.1
		実績値	%	99.5	99.2	
		達成率	%	100.4	100.1	
(3) その他指標に現れない成果						
令和4年度は、催告書発送時、斬新なデザインの封筒を使用。その結果、今まで催告書に対して無反応だった滞納者から多数連絡が来て、それらの者からの納付が増えた。徴収対策推進員、町税等滞納整理員の助言の下、徴収困難案件における滞納処分及び執行停止が進んだ。						
5 事業評価						
(1) 項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他( )	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他( )	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他( )	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他( )	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他( )	
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	1	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他( )	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他( )	
(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)						
税制度、法令改正による課税内容の複雑化に伴い、賦課事務においては、引き続き法令に基づいた適正、公平な課税を行うことにより、課税に対する信頼の確保に努める。徴収事務においては、納税の利便性を図るため、コンビニ収納・口座振替・スマートフォン決済アプリ等の推進、納税の公平性の確保と収納率向上のため滞納処分等の体制強化を図っている。また、令和5年度よりeL-QRコード付き納付書の発送を行い、納税の更なる利便性の向上を図っている。						
6 事業の方向性の判断			1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)	(3)最終評価 (町長)			
評価	2					
説明	適正な課税、公平な徴収をするためにも、今後も必要な事業である。					